

平成7年度 修士論文要旨

文学作品からみた金沢の場所イメージ研究

長 江 憲 暁

本稿は、人文主義と呼ばれる潮流の中で、地理学でさかんに論ぜられるようになった「場所」を、金沢という現実の都市の中で実証的に把握しようとする試みである。本稿で目論見れた論考は以下の通りである。(1) 金沢において場所として認識される空間の一部を明らかにする。(2) それらの場所がどのようなイメージを付与されているのかを明らかにする。(3) それら人間によって付与された場所の意味が、どのような歴史の変遷をもって定着していったのかを考察する。(4) それらのイメージを形作ったと考えられるいくつかの要因について検討する。

金沢の場所イメージを明らかにするために、文学作品をその分析対象として選定した。金沢は数多くの文学者の手によって継続して小説の舞台として描かれ、多くの人の手による記録が残されている都市であり、金沢の場所研究をすすめるにあたり、もっとも有効な材料であると考えられるためである。本稿で分析対象となった文学作品は66作品(34名の作者)に及んだ。

場所とそのイメージを明らかにするために、それらに描かれる金沢の場所での場面数・イメージをあらわすと考えられる語をカウントする手法を採用した。それは、作業を簡略化することでできるだけ多くの作品の分析を可能にすることためであると同時に、分析の再現性をえるためでもある。作業は以下の手順で行われた。

① 作品中から「金沢」あるいはその場所を特定できる固有名詞(地名など)が含まれる段落を抽出する。② 場所や時間の変化に着目して、これらの段落を一続きのものとしてみるか、あるいは別のものとしてみるかを判断する。ここで得られた段落の集合を本稿では「場面」と呼んでいる。③ こうして得られた段落の中から名詞句を抽出する。④ ③で得られた名詞句をどの場所からみたものであるか(視点場)、どの場所に対してのものであるか(対象場)をそれぞれ判断する。さらに、時代変遷をみるために、それぞれの場面や名詞句を便宜上5つの時代区分に分類した。

まず場面数による場所の出現頻度をみると、1920年以前にあらわれる場所は、卯辰山や浅野川に代表される卯辰山・浅野川の場所群、兼六園や百間堀・出羽町等の金沢城址周辺、また犀川・西の廓等の犀川周辺の3つの場所の集合がみてとれた。これは、初期の作者(泉鏡花・室生犀星)が自らの生家や幼児期の居住地の近隣を描写したためと考えられる。このことは、場所の出現が作者の個人的な経験に還元されることを示していると考えられる。その後、1921年以降から現在に至るまで、1920年以前に登場したこれらの場所は、より頻繁に作品の中に登場し、また時代とともに、これらの場所を中心として出現する場所が広がっている。鏡花や犀星後、これらの場所に居住経験をもつ作者がほとんどいないことを考えあわせると、場所が1921年以降、文学作品の中で受け継がれ、再生産されてきたと解釈できる。また、1961年以降を境に、あらたに橋場・尾張町周辺、香林坊・片町周辺の場所の出現数が多くなっているが、このことは比較的近年になって新しい場所群が誕生したことを物語っている。

これらの場所群は、イメージの内容でもまたそれぞれ場所群としてまとまっていることをみることもできた。ここで、イメージをあらわすと考えられる語として選定された語は、④ 場所の状況をあらわす語(場所の時刻・季節・天気)、⑤ 場所の雰囲気やあらわす語(静騒・明暗・寒暖・新古)に分類される語群であり、また、⑥ 場所のキーワードとなる名詞を抽出することで、ここでもそれぞれの場所イメージの時代的変遷を追った。その結果、初期の段階では、浅野川・卯辰山の場所群は「ぐずついた天気-夜-春冬-静-暗」のイメージが、

また金沢城址を中心とする場所群には「ぐずついた天気―夜―静―暗」のイメージが、犀川を中心とする場所群には「晴れ―夜―静―暗」のイメージがそれぞれ卓越して付与されていることがわかったが、原則的にこれらのイメージは、時代を経ても変化が少ない。また1961年以降になってあらわれる橋場・尾張町周辺や香林坊・片町周辺には、「騒―明」というほぼ同じイメージが付与されていることがわかった。

さらに、ここにあらわされた金沢の場所イメージの歴史的変遷と金沢の物的環境の変化との関係をみた。まず、明治期から劇場や映画館・デパート等などの施設が集中して立地していた橋場・尾張町の界限は、1967年の市電の廃止とともに、その繁華な様を失うが、登場するイメージは、現在金沢でもっとも繁華な香林坊・片町界限とほぼ同じイメージであった。このことは、1961年以降現在まで登場する橋場・尾張町界限は、衰退した環境変化以前の様を想起させるイメージを存続させていることを示していると考えられる。また、もともと映画館や劇場・商店街が立地していた香林坊・片町は、再開発事業などによって、繁華な環境をそのまま維持し続けたが、そのイメージは香林坊・片町のみならず、広坂や南町などその周囲にまでひろがっていることがみてとれた。これは、イメージに沿った環境の変化は、そのイメージを容易に存続させ強化したことを示している。これらのことから、イメージは、物的環境の変化がイメージと異なる変化をみせた場合もそのイメージを存続させる性質をもつこと、また反対に、イメージに沿った変化の場合には比較的容易にイメージを強化させることを意味していると解釈できる。その他の界限については、卯辰山での各施設（動物園・水族館・遊歩道）の整備、兵舎の消失による寺町の衰退、売春禁止法による遊郭の消失（西の廓）等の変化はあるものの、イメージそのものの変化はきわめて小さいことから、原則的にイメージは物的環境と必ずしも関連しないことがわかる。

次に、場所のキーワードとなる名詞の時代変化を追ったが、それは1961年以降に大きな変化が様々な場所で見られることがわかった。この時代にはいかなる変化が起こったかをみると、作品の作者の中に金沢居住経験のまったくない作者が登場することが挙げられる。これは、金沢地域への観光客数の定着とほぼ時代を同じくし、旅行者による眼がここに介在してきたことを物語っている。この時代から現在まで、それぞれの場所の描写の担い手を、居住経験の有無でみると、おもに変化のみられる場所は、担い手が居住経験のない作者によるものだとわかった。上記の㊸㊹でみたイメージそのものはそれらの場所もほぼ変わらないが、㊺のキーワードはこれらの場所で変化する。このことは、場所のイメージは存続したが、描写の担い手が変わりここに旅行者が介在したことで、そのイメージを想起させるモノが新たに発見されたことを意味すると考えられる。兼六園の徹軒燈籠や雪吊りなど、金沢のシンボルともいえるこれらのモノは旅行者によって発見された。このことは、場所のイメージは、外部者の眼によって発見された場所のキーワードによって強化され、再編されたことを意味しているといえる。

しかしながらこれらの論考は、文学作品という限られたフィールドの中で検証されたものであり、集団や共同社会のイメージを真に表現できたものとはいえない。これらの論考に加え、他の媒体等によってこれらの論考を傍証していくことが、今後の課題として残された。

平成8年度 修士論文要旨

郊外住宅地における高齢化と居住様式

— 千葉市を事例に —

岩 瀬 寛 之

高度成長期に大規模な流入人口のあった大都市圏郊外地域は、年齢階層に極端な偏りが生じているため、急速に高齢化が進むと従来から指摘されてきた。郊外地域における高齢化の問題に対処するためには、高齢者が激増する前に地域住民の特殊性を正しく把握しなければならない。たとえば郊外地域は、すでに人口の高齢化が進んでいる地方の農山村や下町とは異なり、住民の多くは地縁を持たない「根無し草」であり、地域内での相互扶助が行われるとは考えにくい。そのため、もし子世帯が地域から転出すれば、もともと地縁のない郊外住民は血縁までなくなってしまい、高齢者の孤立が深刻化する可能性がある。このような郊外地域の特性を考えた場合、高齢者と子供との間でどのような居住様式が望まれており、そのような居住様式の現状や志向はどのような要因により規定されているか、またどのような地域で問題が深刻化するかを正確に把握することが、今後の人口高齢化に向けた政策と計画を誤りなく効率的に進めるうえでの重要な作業課題であると考えられる。

そこで本研究では、東京大都市圏郊外地域である千葉市に所在する郊外戸建て住宅地（小倉台）を主な対象地域として、高齢者の居住様式の現状、志向、またこれらの規定要因を明らかにすることを試みた。その際の比較対象として、スプロールミニ開発地区（稲毛）を取り上げた。スプロールミニ開発地区は、住戸・敷地の狭さから世帯の縮小傾向が激しく、郊外の中でも高齢化に向けた住環境整備の必要性が叫ばれていた地域である。しかし本研究では、従来注目されていなかった郊外戸建て住宅地の方がむしろ深刻な高齢者問題が起こる可能性があると考えた。その理由は以下の通りである。

①ホワイトカラー層が多いという郊外地域の特性を考えた場合、住戸や敷地面積の広さとは関係なく世帯の縮小傾向が認められる可能性がある。

②周辺に多様な住宅形態が存在するスプロール地区は、たとえ同居が行なわれない場合でも、子世帯が地域にとどまりやすい環境であるといえる。一方、郊外戸建て住宅地は高齢者や子世帯が同居を望めば問題がないが、もし同居を望まない場合、住宅形態の画一性のため、子世帯が地域外へ転出する可能性が高い。そのため、高齢者の孤立が深刻化する可能性がある。

③小規模に徐々に開発されたことと、地区全体として世帯の流動性が高いため年齢階層に偏りが見られないスプロール地区に対し、開発当時に入居した世帯がその後転出することは考えにくい郊外戸建て住宅地は年齢階層に極端な偏りが見られる。よってもし同居が行なわれないならば、地区内に高齢者のみが滞留することになり、住宅地の活気という面で問題が起こる可能性がある。

これらの点をふまえ、本研究では次のような仮説を設定し、この仮説がどれほど妥当性を持つのかを明らかにすることを目的とした。

「郊外戸建て住宅地区は、少なくとも近い将来の高齢化への対応という点では、スプロール的な開発地区に比較して、劣った住環境にある」

上記の仮説を検証するために、本研究では両地区でアンケート調査を実施した。その調査結果を、以下の手順で考察した。まず最初に、郊外戸建て住宅地とスプロール地区の比較を通し、両地区の近居を含めた親子間の居住様式の現状を把握した。つぎに、両地区の高齢世帯の同別居の現状を規定する要因と、同別居の志向を規定する要因を数量化Ⅱ類分析によって明らかにした。そして、数量化Ⅱ類の分析結果に基づきながら、二つ

の地域のどちらにおいて高齢者問題がより深刻となるのかを検討し、今後の住環境整備、郊外開発のあり方に対する含意を考察した。

両地区の居住様式の現状の比較と数量化Ⅱ類分析の結果明らかとなったのは、以下の点である。

小倉台と稲毛の両地区とも、現時点で同居している世帯の割合はさほど高くないが、世帯の縮小傾向の点では稲毛の方が強い。この同居率の差の要因は、住環境整備に関する既存研究で述べられていたとおり、敷地面積に求めることができる。しかし、同居のしやすさを規定する敷地面積は、必ずしも同別居の志向を規定する要因とはなっていない。同別居の志向を規定する要因は、むしろ、年齢、配偶者の有無、家族観といった個人的状況である。特に家族観は年齢との関連が認められ、年齢が75歳以上の人に「同居は当然」と考える人が多く、特に子がまだ独立していない世帯が多い64歳までの準高齢者では、「同居が当然とは思わない」と考える人が多い。未婚子と同居している世帯では、子の結婚後もそのまま同居すると回答した世帯は少ない。小倉台で人口の大きな比重を占める55～59歳の年齢階層では、この傾向がさらに強まると予想される。

子の結婚後に別居した場合、子世帯が地区内をはじめ近隣にとどまる割合の大きい稲毛に比べ、飛地的に作られ住宅形態に偏りのある小倉台では、広範囲に転出する割合が高い。そのため今後予想される同居率のさらなる低下により、高齢者のみが滞留することになる可能性が高く、住宅地の活気という面からも問題となろう。

現在既婚子と別居している世帯では、「今後も夫婦のみ（または単身）で暮らし続ける」としている世帯が多いが、数量化の結果から、今後の加齢、配偶者の死によって同居志向が強まる可能性のあることが明らかとなった。しかし同居を望まない子が多くなっているという社会的な趨勢を見れば、高齢になってからの同居も困難と言わざるを得ない。だが高齢者が子に求めるものは精神的扶養であるのだから、今後の加齢、配偶者の死といった点を考慮すると、できるだけ早いうちから頻繁にコミュニケーションのとれる範囲に親子が居住することが望まれるといえる。本研究で別居世帯のみを対象とした数量化の結果、その空間的距離は3km以内であり、この範囲に子世帯が居住している場合、たとえ別居であっても高齢者にとって安心して生活できる環境であることが明らかとなった。

以上のことから、居室・敷地面積の狭さから世帯の縮小傾向が著しいために住民の高齢化問題が深刻化すると従来言われていたスプロールのミニ開発地区よりも、年齢階層に極端な偏りが見られ、子が結婚後、地区外へ転出する割合の高い郊外戸建て住宅地の方が、むしろ今後深刻な高齢者問題が起こる可能性があることが明らかとなった。この結果は従来、良好な住環境と、広い住宅・敷地面積であるがゆえに郊外戸建て住宅地に目を向けてこなかった住環境整備研究の視点に方向転換を迫るものと言えよう。

本研究で明らかとなった点から今後の郊外地域の住環境整備、郊外開発への提言をするならば、今後はこれ以上大規模な宅地開発を行わず、既成市街地周辺の高容積率化や高齢化の進む既存の郊外住宅地周辺での小規模な宅地開発をメインとし、ライフステージに応じた住み替えが行ないやすい住環境を作り上げることであるといえよう。

赤城火山の発達史

土山 真作

1. はじめに

赤城火山は日本本島のほぼ中心、東北日本弧の最南端に位置する第四紀火山である。赤城火山についての地質学・岩石学的研究は、現在までに数多く行われており、地質層序・地形発達史および噴出物の岩石学的特徴などは、すでにかかなりの程度明らかにされている。本研究は、既存の発達史に K-Ar 絶対年代値、岩石記載結果および化学分析値を加え、火山体の発達に伴う噴出物の性質の変化を明らかにし、これに基づいて赤城火山のマグマ供給プロセスを考察することを目的としている。本論では、赤城火山の噴火層序を守屋 (1968, 1970, 1979)・古賀 (1984) を参考に修正を加え、古期成層火山形成期 (1 期・2 期)・新期成層火山形成期 (3 期)・中央火口丘形成期 (4 期) に分け、更に 1 期を 1-e 期・1-l 期に分けた。赤城火山の噴火活動は、発達と共に「流動的・爆発的」に移行する。すなわち、1 期～2 期は溶岩流出を主体としているが、3 期に入ると火砕流が頻繁に発生する。その後、山頂にカルデラが形成され、4 期はカルデラ内での爆発的噴火と溶岩円頂丘形成が行われる。このような、地表に表れる変化に対応して、地下ではどのような現象が起こっているのだろうか。守屋 (1979) によれば、赤城火山の発達は、マントルからのマグマの再供給が閉ざされたマグマ溜りの中での、マグマの冷却・固化の過程に対応しているとされている。

発達史の後半約 20 万年間の活動年代は、テフクロノロジーを用いて、鈴木 (1990) により既に明らかにされているため、本研究では、それより下位の噴出物の K-Ar 年代測定 [7 試料] を行った。また、全活動期の噴出物の顕微鏡観察 (モード組成測定 [36 試料])、および全岩 [41 試料] と石基濃集部 [22 試料] の主成分・微量元素元素化学組成を XRF を使用して分析した。

2. 赤城火山活動期の絶対年代

K-Ar 年代測定の結果から、赤城火山の噴火活動は約 35 万年前に開始したことがわかった。1-e～1-l 期が約 25 万年前までのおよそ 10 万年間、2 期が約 15 万年前までのおよそ 10 万年間継続した。鈴木 (1990) の結果を併わせると、3 期は約 15 万年前から 4.5 万年前までのおよそ 10 万年間、4 期は約 3 万年前から少なくとも数百年前まで継続した。

3. 噴出物の鉱物化学組成

A. 活動期と岩石学的性質の対応関係

I-1) 鉱物の組み合わせは、ほとんどの噴出物が「斜長石-斜方輝石-単斜輝石」で、1-e～2 期は稀に角閃石・カンラン石を含み、3 期は全て角閃石を含む。また 4 期は単斜輝石が欠け、角閃石が常に含まれる。I-2) 斑晶量 (モード組成) は、12～64% で平均値は 38% である。そして、4 期を除けば、斑晶量に各活動期ごとの明瞭な違いは認められない。しかし、 SiO_2 wt. % と斑晶鉱物の量比 { (輝石+角閃石+不透明鉱物) / 斜長石 } の関係図では、3 期の噴出物は、1-e～2 期の噴出物とプロットの範囲がやや異なる。I-3) 全ての試料において、斜方輝石斑晶量は単斜輝石斑晶量より多い。I-4) 4 期以外の各活動期の噴出物は、稀に周囲と非調和な組織、鉱物組成の crystal clots を含んでいる。

II-1) 噴出物の SiO_2 wt. % は、1-e 期 = 53～63 wt. %, 1-l 期 = 53～60 wt. %, 2 期 = 53～65 wt. %, 3 期 =

58~60 wt. %, 4期=70~71 wt. %である。1-e~2期では53~58 wt. %の噴出物が全岩石試料の約7割を占めるが、3期以降は58 wt. %以下の噴出物は出現しない。4期の噴出物のSiO₂ wt. %は、それまでの活動期の噴出物と比較して顕著に高い値を示す。II-2) SiO₂-FeO/MgO 図による噴出物の組成範囲は、1-e~2期では各活動期がほぼ重複しているが、3期の組成範囲は僅かに外れている。例えば SiO₂=60 wt. %前後の場合の FeO/MgO 比は、1-e~2期は2.3~3.4だが、3期は1.8~2.2である。

II-1), 2) をまとめると、1-e~2期では、SiO₂ wt. %, 或いは FeO / MgO 比に活動期ごとの明瞭な違いが認められないが、2期と3期の間でそれらの組成範囲に違いが見られる。そして、化学組成と活動期とのこのような対応関係は、他の主成分元素にも認められる。

B. 斑晶鉱物の量比と化学組成の対応関係

III-1) 斑晶鉱物の量比と全岩化学組成の間には対応関係が認められる。つまり、有色鉱物と無色鉱物の量比 { (輝石+角閃石+不透明鉱物) / 斜長石 } で噴出物を分類すると、この分類に対応して全岩化学組成の分布領域が分れる。しかし、III-2) この対応関係は、斑晶鉱物の量比の違いだけでは説明できない。なぜなら、有色鉱物/無色鉱物量比が0~0.2までは化学組成との対応関係が見られるが、0.2以上では対応関係は全く認められないからである。例えば SiO₂=約56 wt. %のときの Al₂O₃ 含有量を見ると、有色鉱物/無色鉱物量比が0.05~0.25まで増加するのに対して、Al₂O₃ 含有量は23~19 wt. %に減少するが、有色鉱物/無色鉱物量比が0.25~0.55まで増加するのに対しては、Al₂O₃ 含有量は19~18.5 wt. %しか減少しない。これは、有色鉱物/無色鉱物量比が、化学組成の違いに直接反映しているのではないことを示している。またこれと同様の対応関係が、石基濃集部の化学組成と有色鉱物/無色鉱物量比にも明瞭に認められる。この事実も考え併わせれば、赤城火山の岩石は、石基自体の化学組成に違いがあり、その違いに対応して斑晶鉱物の量比も異なっていると考えられる。

4. マグマ供給システムについて

Aの事実は、赤城火山の発達史をマグマの結晶分化作用だけで説明することは、困難であることを示している。すなわち、①1-e期、1-l期、2期では、各活動ステージで噴出物の性質に違いが表われないような、それぞれ同じようなマグマ供給システムが地下に存在していた。②2期と3期のマグマを結晶分化作用で結び付けることは困難であり、この間でマグマ供給システムに何らかの変化が起こった。という2つの推測が立てられる。またBの事実から、③斑晶量比の違いに対応して“液”の化学組成も異なるようなマグマ供給システムが存在していたと考えられるだろう。

この中でも特に、②の事実は噴火様式の変化とも対応している点で重要である。すなわち、2期と3期の間では、噴火様式が溶岩流出主体から火砕噴火主体に変化する。しかしこれは、単に SiO₂ wt. %の変化に対応しているのではない。なぜなら、1~2期では3期の噴出物よりも高い SiO₂ wt. %の噴出物が、溶岩流として噴出しているからである。しかし、現時点では、噴火様式の変化と上記のような化学組成の違いとの対応関係についてその原因を具体的に示すことはできない。

本論では、赤城火山の発達とそのマグマ供給システムについて考えてきたが、具体的なモデルを提出するためには、今後も多くのデータを蓄積し、検討を重ねることが必要である。しかしながら、これまで考えられてきたようなモデルを、改めて見直す必要があるということが、本研究によって明らかになったといえるだろう。